

## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月15日

上場会社名 ウェルビングループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7136 URL <https://www.wellbingroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 義議  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 板倉 公洋 (TEL) 04-2951-6233  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日  
 発行者情報提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,288	0.2	554	△8.9	527	△10.3	351	△9.8
2021年12月期	9,266	—	608	—	587	—	389	—

(注) 包括利益 2022年12月期 351百万円(△8.9%) 2021年12月期 386百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	173.78	—	24.0	8.1	6.0
2021年12月期	192.69	—	35.5	11.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円(—%) 2021年12月期 ー百万円(—%)

- (注) 1. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,517	1,640	21.8	812.18
2021年12月期	5,465	1,288	23.6	638.04

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,640百万円 2021年12月期 1,288百万円

- (注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	0.00	30.00	30.00
2023年12月期(予想)	—	—	—

- (注) 1. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 記念配当 30円00銭  
 2. 2023年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	15,536	67.3	681	22.8	679	28.8	472	34.5	233.66

※ 注記事項

- (1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 綿仁株式会社 除外 1社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	2,020,000株	2021年12月期	2,020,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	-株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,020,000株	2021年12月期	2,020,000株

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るいましたが、先進国を中心にワクチン接種が進み、各種政策や海外経済の改善効果もあり、持ち直しに向かうことが期待されます。ただし、世界金融資本市場の変動の影響や物価上昇、部品・原材料の供給不足等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの属する自動車業界（主に軽自動車）におきましては、2022年1月から2022年12月までの国内軽自動車（乗用車）販売台数は1,224,994台（前年同期比96.0%）とマイナス幅が前年度と比べ縮小したとはいえ、4年連続で前年を下回る結果となり、回復基調とは言えない状況となっております。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

このような状況のなか、『最高に安心・安全なカーライフを提供する』というミッションに基づき、感染予防の徹底によるお客様との対面商談以外に、Web商談・SNS等の販促を強化する事により、従来型の来店によるお客様との商談に頼らない営業活動に注力して参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は9,288,335千円（前期比0.2%増）、売上総利益2,126,084千円（前期比7.2%増）、販売費及び一般管理費1,571,728千円（前期比14.4%増）、営業利益は554,355千円（前期比8.9%減）、経常利益は527,076千円（前期比10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は351,042千円（前期比9.8%減）となりました

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,386,534千円増加し4,363,712千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加357,075千円、商品の増加691,245千円、前渡金の増加171,964千円などによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ665,987千円増加し3,154,052千円となりました。これは主として、建物及び構築物の増加301,334千円などによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,198,520千円増加し3,714,293千円となりました。これは主として、短期借入金の増加1,674,980千円などによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ497,750千円減少し2,162,870千円となりました。これは主として、長期借入金の減少などによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ351,751千円増加し1,640,601千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益351,042千円の計上などによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 1,765,471 千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、214,736 千円の支出（前期は 539,901 千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上 527,076 千円が生じた一方で、棚卸資産の増加額 641,740 千円、法人税等の支払額 339,846 千円が生じたこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、291,239 千円の支出（前期は 938,561 千円の支出）となりました。これは主として、川越新店準備に向けた有形固定資産の取得による支出 411,844 千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、863,050 千円の収入（前期は 473,448 千円の収入）となりました。これは主として、コミットメントラインによる短期借入金の増加及び新規出店資金目的の長期借入れによる収入によるものです。

### (4) 今後の見通し

我が国経済の先行きについては依然として不透明な状況にありますが、徐々に正常化に向かうことが期待されます。

このような環境のなか、株式会社グローバンネットにおける大型店舗出店（川越店）と綿仁株式会社のグループ化による静岡県東部エリアへのサービス提供開始による商圈エリア拡大及び、お客様サービスの拡充・利便性を高め、来店客・各種デジタルツールを介したお客様の多種多様な要望にお応え出来るサービスの向上に努めて参ります。

以上のような取り組み・見通しに基づき、2023年12月期の通期業績は、売上高 15,536 百万円（前期比 67.3%増）、営業利益 681 百万円（前期比 22.8%増）、経常利益 679 百万円（前期比 28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 472 百万円（前期比 34.5%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,396	1,765,471
売掛金	91,574	189,117
商品	1,046,591	1,737,836
原材料及び貯蔵品	27,041	31,783
前渡金	258,627	430,592
その他	145,963	210,359
貸倒引当金	△1,016	△1,449
流動資産合計	2,977,178	4,363,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	394,602	695,937
機械装置及び運搬具 (純額)	121,759	176,704
工具、器具及び備品 (純額)	8,670	11,901
リース資産 (純額)	—	30,668
土地	1,391,396	1,476,693
建設仮勘定	3,500	—
有形固定資産合計	1,919,928	2,391,905
無形固定資産		
ソフトウェア	7,728	7,591
のれん	—	76,141
その他	559	2,136
無形固定資産合計	8,287	85,868
投資その他の資産		
投資有価証券	30,829	33,311
関係会社株式	43,042	52,042
出資金	25,497	739
長期貸付金	163,200	173,700
差入保証金	77,436	145,257
保険積立金	148,344	184,607
繰延税金資産	7,861	20,050
その他	63,637	66,568
投資その他の資産合計	559,848	676,277
固定資産合計	2,488,065	3,154,052
資産合計	5,465,243	7,517,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,695	222,917
短期借入金	100,000	1,774,980
1年内返済予定の長期借入金	375,066	720,720
未払金	74,141	133,571
未払費用	65,942	73,115
未払法人税等	166,495	90,449
未払消費税等	81,703	40,095
前受金	415,434	597,114
リース債務	—	8,443
賞与引当金	15,051	23,751
その他	18,240	29,133
流動負債合計	1,515,772	3,714,293
固定負債		
長期借入金	2,656,088	2,130,646
リース債務	—	22,224
繰延税金負債	4,533	—
その他	—	10,000
固定負債合計	2,660,621	2,162,870
負債合計	4,176,393	5,877,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	399,088	399,088
利益剰余金	864,654	1,215,696
株主資本合計	1,293,742	1,644,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,892	△4,183
その他の包括利益累計額合計	△4,892	△4,183
純資産合計	1,288,850	1,640,601
負債純資産合計	5,465,243	7,517,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,266,144	9,288,335
売上原価	7,283,544	7,162,250
売上総利益	1,982,600	2,126,084
販売費及び一般管理費	1,373,780	1,571,728
営業利益	608,819	554,355
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	101	121
補助金収入	20,111	3,852
受取保険金	3,933	11,641
その他	11,539	9,765
営業外収益合計	35,701	25,396
営業外費用		
支払利息	16,916	21,273
匿名組合投資損失	37,779	29,044
その他	2,006	2,356
営業外費用合計	56,701	52,675
経常利益	587,819	527,076
税金等調整前当期純利益	587,819	527,076
法人税、住民税及び事業税	205,016	190,899
法人税等調整額	△6,439	△14,865
法人税等合計	198,576	176,034
当期純利益	389,242	351,042
親会社株主に帰属する当期純利益	389,242	351,042

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	389,242	351,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,223	708
その他の包括利益合計	△3,223	708
包括利益	386,018	351,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,018	351,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) (単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	30,000	399,088	475,411	904,500	△1,668	△1,668	902,831
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			389,242	389,242			389,242
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△3,223	△3,223	△3,223
当期変動額合計	—	—	389,242	389,242	△3,223	△3,223	386,018
当期末残高	30,000	399,088	864,654	1,293,742	△4,892	△4,892	1,288,850

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	30,000	399,088	864,654	1,293,742	△4,892	△4,892	1,288,850
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,042	351,042			351,042
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					708	708	708
当期変動額合計	—	—	351,042	351,042	708	708	351,751
当期末残高	30,000	399,088	1,215,696	1,644,785	△4,183	△4,183	1,640,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	587,819	527,076
減価償却費	87,580	115,451
補助金収入	△20,111	△3,852
受取保険金	△3,933	△11,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,638	2,269
受取利息及び受取配当金	△117	△136
支払利息	16,916	21,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,299	△35,610
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61,355	△641,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,864	6,088
未払金の増減額 (△は減少)	△113,137	16,716
前受金の増減額 (△は減少)	66,138	166,056
その他	△70,415	△74,050
小計	614,298	87,900
利息及び配当金の受取額	117	136
利息の支払額	△16,916	△21,273
補助金の受取額	20,111	3,852
保険金の受取額	3,933	11,641
法人税等の支払額	△81,642	△339,846
法人税等の還付額	—	42,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,901	△214,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△666,378	△411,844
出資金の払込による支出	△50,202	—
長期貸付けによる支出	△163,200	△21,000
長期貸付金の回収による収入	—	10,500
投資有価証券の取得による支出	△22,524	△1,403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	143,736
その他	△36,255	△11,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938,561	△291,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	774,980
長期借入れによる収入	493,060	456,651
長期借入金の返済による支出	△119,611	△359,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,448	863,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,788	357,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,607	1,408,396
現金及び現金同等物の期末残高	1,408,396	1,765,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益と認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から、他の事業者を支払う額を控除した純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計期間の売上高及び売上原価は 744,428 千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年9月16日開催の取締役会において、綿仁株式会社の普通株式100%の新規取得により、完全子会社化することを決議し、2022年9月28日に株式取得に係る契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 綿仁株式会社

事業の内容 石油製品の販売・自動車の販売・賃貸、及び整備事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、オート事業の更なる成長に向けて、現在の北関東エリア（埼玉県・茨木県）での店舗展開から南関東エリアへの事業エリア拡大を目指し、静岡県東部エリアに11店舗を展開している「綿仁株式会社」を当社グループへ迎えることといたしました。

同社は、ガソリンスタンドの店舗展開を基盤とし、車両販売・整備・及びカーリース事業を展開しております。当社グループの車両販売・整備のノウハウと同社の顧客基盤を活かしたシナジー効果が発揮できるものと考えております。

オート事業は、当社グループの中核事業としての位置づけのもと、更なる発展による企業価値向上に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2022年11月16日（株式取得日）

2022年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2022年12月31日とし、連結財務諸表の作成にあたっては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	210,000千円
取得原価		210,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査費用 1,300千円

5. 発生したのれんの金額、発生原価、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

76,141 千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	651,104	千円
固定資産	237,765	千円
資産合計	888,869	千円
流動負債	266,919	千円
固定負債	488,092	千円
負債合計	755,011	千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	638円04銭	812円18銭

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益 (円)	192円69銭	173円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	389,242	351,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	389,202	351,042
普通株式の期中平均株式数(株)	2,020,000	2,020,000

(注) 1. 当社は、2021年11月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。